



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社  
 コード番号 8793 URL <http://www.necap.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘  
 問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(TEL)03(6720)8400

平成29年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	215,718	6.5	6,024	23.7	6,537	8.4	3,517	5.5
28年3月期	202,637	△5.2	4,870	△19.4	6,031	27.4	3,334	18.4
(注) 包括利益	29年3月期 5,699百万円(174.8%)		28年3月期 2,074百万円(△14.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	163 35	—	4.5	0.8	2.8
28年3月期	154 85	—	4.4	0.7	2.4
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 95百万円		28年3月期 43百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	860,482	108,821	9.2	3,675 84
28年3月期	828,943	101,026	9.2	3,529 64
(参考) 自己資本	29年3月期 79,151百万円		28年3月期 76,003百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△5,866	△9,127	28,839	43,831
28年3月期	△18,004	△12,673	18,482	30,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00	947	28.4	1.3
29年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00	947	26.9	1.2
30年3月期(予想)	—	22 00	—	22 00	44 00		27.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	4.3	4,500	62.9	4,500	6.9	2,000	△31.6	92 88
通期	200,000	△7.3	7,500	24.5	7,500	14.7	3,500	△0.5	162 54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規5社(社名) リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド4号投資事業有限責任組合、AR投資事業有限責任組合、価値共創ベンチャー有限責任事業組合、匿名組合ブルー、匿名組合広野東町住宅除外—社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	21,533,400株	28年3月期	21,533,400株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	398株	28年3月期	398株
--------	------	--------	------

③ 期中平均株式数

29年3月期	21,533,002株	28年3月期	21,533,002株
--------	-------------	--------	-------------

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) セグメント別の状況	20
(2) 営業資産残高	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、10-12月期の実質GDP成長率が4四半期連続の増加となるなど、経済対策や海外景気の堅調さから緩やかな景気回復が続いております。また、アメリカ大統領選挙を契機に円安・株高基調へ転換したことで、企業収益においても輸出関連企業を中心に収益の底打ち感が出てきております。しかしながら、原油安の影響などから物価上昇率の当初目標は届かず、消費税増税後の個人消費も伸び悩んでいることから、持続的な経済成長を実現するにはまだ時間がかかると想定されます。

加えて、国外においてはアメリカの政策運営の行方、中国を始めとした新興国経済の景気下振れ懸念、朝鮮半島情勢の不安定化等、先行きは不透明なものとなっております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成28年4月から平成29年3月累計のリース取扱高は前期比1.3%減の5兆250億円となっております（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）。

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、相談型営業の展開強化や新たなベンダーファイナンスプログラムへの取り組みによる民需の掘り起こしを行いました。しかしながら、前期に大型案件の受注計上もあったことから、当連結会計年度において、成約高及び契約実行高は共に前期を下回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化に努めた結果、成約高、契約実行高共に、前期を大幅に上回る実績となっております。

リサ事業においては、販売用不動産及び営業投資有価証券の売却があったことから増収増益となっております。また、次年度以降の収益源の確保を目指して新たなソリューションファンドの組成を進めております。

その他の事業においては、太陽光を中心とした再生可能エネルギーの収益化を図ると共に、ICT資産に関する各種運用サービスメニューの展開やヘルスケアリートの取り組みなど、新たな事業収益の拡大を図りました。

これらの事業活動の展開により、ファイナンス事業を中心に契約実行高は前年比増加となり、営業資産残高の積み上げも実現しております。また、ヘルスケア関連の販売用不動産の売却や基本リース売上の伸長などにより売上高は増収となり、経常利益、当期純利益においても前期を上回る結果となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,157億18百万円（前期比6.5%増）、営業利益60億24百万円（同23.7%増）、経常利益65億37百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億17百万円（同5.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は前期比1.6%増の1,682億67百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金繰入額の計上等により、前期比10億30百万円減少し32億35百万円となりました。

#### ② ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は前期比1.2%減の46億99百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金繰入額の減少等により、前期比7百万円増加し19億78百万円となりました。

#### ③ リサ事業

リサ事業の売上高は、大型の販売用不動産の売却があったことから前期比15.8%増の165億24百万円となり、営業利益では営業投資有価証券の売却益等により、前期比20億8百万円改善し19億19百万円となりました。

#### ④ その他の事業

その他の事業の売上高は、ヘルスケア関連の販売用不動産の売却があったことから前期比45.2%増の262億78百万円となり、営業利益は前期比2億9百万円増加し5億20百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて315億39百万円増加し、8,604億82百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が236億96百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて237億44百万円増加し、7,516億61百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が536億45百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが450億円、短期借入金が244億70百万円及び社債（1年内償還予定の社債を含む）が100億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて77億94百万円増加し、1,088億21百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、剰余金の配当により9億47百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により35億17百万円増加し、非支配株主持分が46億46百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、438億31百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果によって使用した資金は58億66百万円（前期は180億4百万円の支出）となりました。これは主に販売用不動産の減少額102億26百万円並びにリース債権及びリース投資資産の減少額86億64百万円があったものの、営業貸付金の増加額236億96百万円があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果によって使用した資金は91億27百万円（前期は126億73百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出104億45百万円があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果によって得られた資金は288億39百万円（前期は184億82百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,731億1百万円があったものの、長期借入れによる収入1,196億67百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額450億円、短期借入金の増加額244億39百万円及び社債の発行による収入200億円があったことによります。

#### (4) 今後の見通し

平成29年度のが国経済は、世界経済の緩やかな回復を背景に外需関連が引き続き堅調に推移するものと思われま  
す。一方で、民間設備投資や個人消費等の内需の本格的な回復へ至るにはまだしばらく時間がかかるものと想定され  
ます。また足元で急速に高まりつつある朝鮮半島情勢の不安定化は、地政学的リスクとしてわが国経済に大きな影響  
を与えるものと認識しております。

今年度における業界全体のリース取扱高は前期を下回る状況となりました。次期の見通しについては、オリンピッ  
クを控えての国内インフラ投資の需要等を見極めつつ、慎重に推移を見守る必要があると考えております。

このような事業環境において、当社グループは、社名に「NEC」の3文字を冠する企業として成長し、また「日  
本」の復興・発展に寄与するべく、各種ソリューションを通して、企業と社会双方に共通の価値を生み出すCSV経  
営(Creating Shared Value=共通価値の創造)の拡大を先導する独自のポジションを形成していく所存です。その  
基本方針として策定したのが、グループビジョン「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦する  
サービス・カンパニー」であります。

上記の環境、方針のもと、次期は中期計画2017の初年度として、「コア領域の完成と新事業立上げ」を目指し  
ていきます。賃貸・割賦事業の契約実行高を伸長させることで賃貸・割賦事業の売上総利益を確保すると共に、PFIを  
はじめとした当社ならではの独自サービスの提供や、グローバル事業の拡大に加え、環境・エネルギー関連や多様な  
アセットへの取り組みによる事業機会の拡大を図ってまいります。平成30年3月期の通期連結売上高予想は、当期に  
ヘルスケア関連の大型不動産売却があったことから、当期比7.3%減の2,000億円を見込んでおります。

また、平成30年3月期の通期連結の利益は、引き続き厳しい事業環境が続くとの想定から、経常利益75億円、親会  
社株主に帰属する当期純利益35億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作  
成しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,254	43,950
割賦債権	17,090	15,891
リース債権及びリース投資資産	413,200	404,535
賃貸料等未収入金	17,633	19,315
営業貸付金	189,265	212,962
買取債権	17,135	20,725
営業投資有価証券	6,399	11,240
販売用不動産	39,698	28,206
前払費用	618	582
未収還付法人税等	174	153
繰延税金資産	4,140	4,091
その他	12,442	12,011
貸倒引当金	△7,601	△7,394
流動資産合計	740,452	766,272
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	46,099	45,593
賃貸資産合計	46,099	45,593
社用資産		
建物(純額)	313	295
機械及び装置(純額)	3,117	3,644
器具備品(純額)	266	202
社用資産合計	3,697	4,141
有形固定資産合計	49,797	49,735
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	939	1,078
賃貸資産合計	939	1,078
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	3,341	2,229
ソフトウェア仮勘定	230	181
のれん	5,454	4,377
その他	23	22
その他の無形固定資産合計	9,049	6,811
無形固定資産合計	9,988	7,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,435	27,125
破産更生債権等	6,879	6,528
長期前払費用	607	880
退職給付に係る資産	-	207
繰延税金資産	1,698	1,392
その他	2,468	2,534
貸倒引当金	△2,384	△2,086
投資その他の資産合計	28,704	36,584
固定資産合計	88,490	94,209
資産合計	828,943	860,482
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,123	417
買掛金	12,770	14,273
短期借入金	24,873	49,343
1年内返済予定の長期借入金	154,180	111,602
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	107,000	152,000
債権流動化に伴う支払債務	9,219	6,399
未払金	1,443	783
未払費用	4,026	4,369
未払法人税等	2,865	197
賃貸料等前受金	9,546	9,526
預り金	3,738	3,613
前受収益	376	530
賞与引当金	617	671
その他	572	591
流動負債合計	342,353	354,321
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	316,739	305,672
債権流動化に伴う長期支払債務	7,184	10,729
退職給付に係る負債	1,975	2,275
その他	9,662	8,662
固定負債合計	385,562	397,339
負債合計	727,916	751,661



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	67,277	69,847
自己株式	△0	△0
株主資本合計	75,701	78,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	917
繰延ヘッジ損益	△597	△219
為替換算調整勘定	197	199
退職給付に係る調整累計額	△103	△17
その他の包括利益累計額合計	302	880
非支配株主持分	25,023	29,669
純資産合計	101,026	108,821
負債純資産合計	828,943	860,482

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	202,637	215,718
売上原価	181,391	192,401
売上総利益	21,245	23,316
販売費及び一般管理費	16,374	17,292
営業利益	4,870	6,024
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	38	61
投資有価証券売却益	14	3
持分法による投資利益	43	95
為替差益	897	297
償却債権取立益	-	63
投資事業組合等投資利益	147	50
その他	142	35
営業外収益合計	1,300	615
営業外費用		
支払利息	44	31
投資事業組合等投資損失	49	50
投資有価証券評価損	12	18
その他	32	1
営業外費用合計	139	102
経常利益	6,031	6,537
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	70
特別利益合計	-	70
税金等調整前当期純利益	6,031	6,608
法人税、住民税及び事業税	3,014	1,393
法人税等調整額	188	133
法人税等合計	3,203	1,527
当期純利益	2,828	5,080
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△505	1,563
親会社株主に帰属する当期純利益	3,334	3,517

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,828	5,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△320	121
繰延ヘッジ損益	△81	351
為替換算調整勘定	△65	1
退職給付に係る調整額	△170	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	57
その他の包括利益合計	△754	618
包括利益	2,074	5,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,582	4,095
非支配株主に係る包括利益	△508	1,603

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	64,890	△0	73,314
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する当期純利益			3,334		3,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,386	—	2,386
当期末残高	3,776	4,648	67,277	△0	75,701

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,145	△420	262	66	1,054	31,558	105,927
当期変動額							
剰余金の配当							△947
親会社株主に帰属する当期純利益							3,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339	△177	△64	△170	△751	△6,535	△7,287
当期変動額合計	△339	△177	△64	△170	△751	△6,535	△4,900
当期末残高	805	△597	197	△103	302	25,023	101,026

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	67,277	△0	75,701
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する当期純利益			3,517		3,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,570	—	2,570
当期末残高	3,776	4,648	69,847	△0	78,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	805	△597	197	△103	302	25,023	101,026
当期変動額							
剰余金の配当							△947
親会社株主に帰属する当期純利益							3,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	378	2	86	578	4,646	5,224
当期変動額合計	111	378	2	86	578	4,646	7,794
当期末残高	917	△219	199	△17	880	29,669	108,821

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,031	6,608
減価償却費	9,572	9,680
減損損失	717	-
のれん償却額	1,077	1,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,050	△504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	275
受取利息及び受取配当金	△54	△69
資金原価及び支払利息	4,795	4,728
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△95
為替差損益 (△は益)	△3,444	414
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	18
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	△70
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1,546	1,199
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△16,284	8,664
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△14,999	△23,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△885	△1,682
買取債権の増減額 (△は増加)	3,011	△3,590
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,768	△4,841
販売用不動産の増減額 (△は増加)	5,323	10,226
賃貸資産の取得による支出	△6,126	△5,982
賃貸資産の売却による収入	1,097	2,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,535	1,232
その他	△816	△3,039
小計	△14,369	2,778
利息及び配当金の受取額	59	69
利息の支払額	△4,898	△4,732
法人税等の支払額	△508	△3,982
法人税等の還付額	1,711	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,004	△5,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△3,329	△1,844
投資有価証券の取得による支出	△11,912	△10,445
投資有価証券の売却による収入	176	364
投資有価証券の償還による収入	2,320	2,648
その他	72	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,673	△9,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,716	24,439
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	41,000	45,000
長期借入れによる収入	156,862	119,667
長期借入金の返済による支出	△192,753	△173,101
債権流動化による収入	10,133	10,705
債権流動化の返済による支出	△7,502	△9,980
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
配当金の支払額	△947	△926
非支配株主への配当金の支払額	△8,832	△3,033
非支配株主からの払込みによる収入	2,805	6,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,482	28,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△428	△591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,623	13,254
現金及び現金同等物の期首残高	43,200	30,577
現金及び現金同等物の期末残高	30,577	43,831

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦、企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。また、当社の連結子会社である株式会社リサ・パートナーズでは、投資及びアドバイザー業務を行っております。それぞれのサービスの形態に応じた区分である「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」、「リサ事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「賃貸・割賦事業」は、主に情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等を行っております。

「ファイナンス事業」は、主に金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等を行っております。

「リサ事業」は、主に株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務を行っております。

「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電売電業務等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	貸貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	165,564	4,756	14,254	18,062	202,637	—	202,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	33	52	△52	—
計	165,564	4,756	14,273	18,096	202,689	△52	202,637
セグメント利益又は 損失(△)	4,265	1,971	△88	311	6,459	△1,588	4,870
セグメント資産	498,739	198,902	49,752	55,162	802,556	26,386	828,943
その他の項目							
減価償却費	7,260	206	135	1,749	9,345	220	9,572
のれんの償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077
持分法適用会社への 投資額	5	—	595	15	615	—	615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,850	146	7	2,447	9,451	162	9,613

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,588百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額26,386百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額162百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	168,267	4,699	16,504	26,247	215,718	—	215,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	30	50	△50	—
計	168,267	4,699	16,524	26,278	215,769	△50	215,718
セグメント利益	3,235	1,978	1,919	520	7,653	△1,629	6,024
セグメント資産	489,849	221,014	70,724	49,934	831,522	28,960	860,482
その他の項目							
減価償却費	7,512	219	79	1,628	9,440	239	9,680
のれんの償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077
持分法適用会社への 投資額	23	—	1,682	713	2,420	—	2,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,653	68	17	639	6,379	72	6,452

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,629百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額28,960百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業				
減損損失	717	—	—	—	717	—	717	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業				
当期償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077	
当期末残高	—	—	5,454	—	5,454	—	5,454	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業				
当期償却額	—	—	1,077	—	1,077	—	1,077	
当期末残高	—	—	4,377	—	4,377	—	4,377	

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,529.64円	3,675.84円
1株当たり当期純利益金額	154.85円	163.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,334	3,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,334	3,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) セグメント別の状況

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	165,564	151,105	14,458	3,258	11,200	6,934	4,265
ファイナンス事業	4,756	0	4,755	1,005	3,750	1,778	1,971
リサ事業	14,273	10,113	4,159	327	3,832	3,920	△88
その他の事業	18,096	15,437	2,658	155	2,503	2,192	311
調整	△52	△11	△40	—	△40	1,548	△1,588
合計	202,637	176,644	25,992	4,746	21,245	16,374	4,870

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	168,267	154,141	14,126	3,136	10,989	7,754	3,235
ファイナンス事業	4,699	—	4,699	1,048	3,650	1,672	1,978
リサ事業	16,524	10,306	6,217	358	5,858	3,938	1,919
その他の事業	26,278	23,266	3,011	155	2,856	2,335	520
調整	△50	△11	△38	—	△38	1,590	△1,629
合計	215,718	187,701	28,017	4,700	23,316	17,292	6,024

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①貸貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の貸貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
- ③リサ事業……………株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業……………物品売買、貸貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電売電業務等

## (2) 営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・割賦事業	476,921	63.6	466,689	60.8
ファイナンス事業	197,754	26.4	221,207	28.8
リサ事業	36,756	4.9	52,978	6.9
その他の事業	37,948	5.1	27,042	3.5
合計	749,380	100.0	767,917	100.0

(注) 当連結会計年度におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が7,450百万円、買取債権が20,725百万円、営業投資有価証券が9,155百万円、販売用不動産が3,248百万円、貸貸資産が410百万円、投資有価証券が11,987百万円となっております。